

# 日医FAX ニュース



## ■ 医療・介護・障害福祉で「賃上げを」

— 首相、団体トップに要請 —

岸田文雄首相は1月19日、医療・介護・障害福祉の団体幹部と官邸で会談し、いずれもプラス改定となった2024年度トリプル改定に当たって、各業界での確実な賃上げを要請した。医療界を代表して発言した日医の松本吉郎会長は、職員の着実な賃上げが実現できるように取り組むと応じた。

医療・介護・障害福祉の24団体が出席した。医療分野では、日医、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本看護協会の8団体が参加。介護分野では全国老人保健施設協会など12団体、障害福祉分野では日本知的障害者福祉協会など4団体が集まった。

### ●加算措置のフォローアップも 首相

厚生労働省によると、首相は、政権が掲げる物価上昇を上回る賃上げの実現に向け、必要な水準の改定率を決定したと説明。今回の会合の趣旨は、改定に見合う賃上げの実現と、現場の幅広い職種の賃上げを要請することだ

と理解を求めた。賃上げの実効性を高めるため、改定時の加算措置部分の報告徴収を含めたフォローアップの仕組みづくりにも言及したという。

武見敬三厚生労働相は、改定時の加算措置と賃上げ促進税制を組み合わせることで、昨年末の大臣折衝事項に沿って、24年度2.5%、25年度2.0%の確実なベースアップを実現するよう求めた。

### ●賃上げ目標を「周知徹底」 松本会長

政府の要請を受け、日医の松本会長は、職員の賃上げ実現に意欲を見せた。診療報酬改定の内容がまとまり次第、速やかに厚労省と共同で、会員らを対象としたオンラインセミナーを開くと説明。賃上げ目標を周知徹底するとともに、それぞれの医療現場での対応を求めていく考えを示した。

会合終了後、メディアファクスの取材に応じた松本会長は「『医療・介護従事者の賃上げを通じて経済活性化を図りたい』という、政府の姿勢、首相の本気度が伝わった」と話した。

【メディアファクス】

## ■ 高齢者救急、看護師「加配」で対応

— 公聴会で意見 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は1月19日、2024年度診療報酬改定に向けて公聴会を開いた。広島県の医療関係者10人が、それぞれの立場で意見を述べた。特に、改定でも焦点になっている高齢者救急への対応については、看護配置を13対1から10対1に、10対1から7対1に加配して対応しているとの声が上がった。

公聴会では、厚生労働省保険局の眞鍋馨医療課長が、これまでの議論の整理について説明。それを踏まえて、10人が意見を述べた。

### ●高齡者救急、13対1では「無理」

榎谷義美氏（沼隈病院会長）は、民間のケアミックス型病院（118床、急性期一般入院料で10対1）を運営する立場から意見を述べた。

「（自院は）2次救急病院、在宅療養支援病院だが、高齡者救急については難しい点がある。10対1では夜間・休日診療を対応しきれないので、7対1の看護配置で対応している」と説明。地域包括ケア病棟の13対1で高齡者救急に対応するのは「無理だ」と述べた。

急性期での早期リハビリテーションについては、有効性が中医協でも指摘されているが、「現場では（審査支払機関の審査で）査定され、理解が進んでいない」と問題提起した。

DPCにも言及。基礎係数について、月のデータ数が「90件未満」の標準病院群と「90件以上」の標準病院群を区別する方向性になっていることを受け、「中小病院にとってデータ数90以上をそろえることは大変だ」と話した。

浜崎忍氏（メリィホスピタル副院長・看護部長）も、高齡者救急への対応について語った。自院では地ケア病棟13対1を持つが、「10対1に加配して対応している」のが実態とし、13対1での対応は困難とした。

確保が難しいとされる看護補助者については、診療報酬での処遇改善が必要と主張した。

### ●一病名に複数の報酬項目、「問題ない」

有床診療所を運営する檜山桂子氏（福原医院理事長・院長）は、特定疾患療養管理料について、「コモンディーズを中心に構成され、より早期に医師が関与することで重症化

予防に寄与してきた」と説明。「生活習慣病管理料とは、評価の過程が全く異なるもので、疾患が同じということで評価を統一することは暴論だ」と訴えた。

「同じ病名でも、患者の年齢、病態、進行具合、合併症の有無などで、治療法はまちまちで、一つの病名に対して複数の診療報酬項目が存在するのは、問題にするようなことではない」と述べた。【メディファクス】

## ■ 公聴会の意見も踏まえ、改定議論を継続

— 中医協・小塩会長 —

中医協が1月19日に開いた公聴会で、小塩隆士会長（一橋大経済研究所教授）は、10人の意見発表も踏まえて、2024年度診療報酬改定に向けた議論を進めていくとした。

「改定を取り巻く環境として、物価・賃金の変動、新たな感染症への対応、医療DXの技術の推進など、新たな環境の中にあることを認識しておくことが必要との意見をもらった」と説明。「医療、介護の同時改定で、その連携を生かすことが重要」「保険者の財政状況にも配慮したメリハリの対応が重要」「入院、外来の分化・連携を着実に推進し、効率的な医療を実現すべき」との声もあったとした。

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は「今回の意見は、診療報酬を協議するに当たって示唆に富んでいた。安心・安全で効率的な医療を提供し、守っていく視点で、今後も中医協で議論していきたい」と話した。

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は、「賃上げや物価高騰に対応する改定にしなければならぬと実感した」と述べた。「国民

の安心・安全のために、皆保険制度、地域医療をしっかりと守り、よりよい社会に資するために（意見を）役立てていきたい」とした。

【メディファクス】

## ■ 被災地に「医療コンテナ」配置

— 診療補助で、厚労省 —

厚生労働省は1月19日、能登半島地震で被災した石川県の病院や避難所での診療を補助するため、医療コンテナの配置を順次進めていると発表した。武見敬三厚生労働相はこの日の災害対策本部で、「被災地の声に寄り添いながら、十分な支援を実施していく」と述べた。

医療コンテナは内部に医療資機材を配置しており、医療機能をそのまま運搬できる。震災で大きな被害を受けた病院や避難所などの診療をサポートするため、厚労省は、診療機能のある医療コンテナを持つ全国の医療機関に提供を打診している。

すでに、珠洲市の珠洲市総合病院などで4基が稼働中。石川県西部緑地公園でも、航空機で搬送する患者の症状を安定化させるため、SCU（広域搬送拠点臨時医療施設）として3基を配置した。これ以外に、輪島市、珠洲市、志賀町の避難所に、診療補助のため11基を設置する。

### ●DMATは166隊

能登地震について、厚労省が19日午後3時までにまとめた対応状況は以下の通り。

DMAT（災害派遣医療チーム）は166隊、DPAT（災害派遣精神医療チーム）は34隊、JMAT（日本医師会災害医療チーム）は34隊、国立病院

機構の医療班は6班、日赤救護班は31班、JRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）は7チーム、JDAT（災害歯科支援チーム）は8チーム。

日本看護協会が県外から派遣した災害支援ナースは88人。それ以外に、公的医療機関が看護師35人を派遣している。

DWAT（災害派遣福祉チーム）は28人。県外から派遣された介護職員などは、56人が1.5次避難所、7人が社会福祉施設で活動している。日本介護支援専門員協会が派遣した介護支援専門員12人は、県庁や1.5次避難所にいる。

【メディファクス】

## ■ コロナ定点8.96、増加傾向続く

— 1月8～14日 —

厚生労働省は1月19日、第2週（1月8～14日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況を発表した。全国の定点当たり報告数は8.96で、前週の6.96から増加した。増加は8週連続。報告数（総数）は4万4178人で、前週から1万人以上増えた。

都道府県別の定点当たり報告数を見ると、最も多い岐阜は14.29。茨城14.21、愛知14.17、長野14.05と続いた。

### ●被災地の石川でも増加

能登半島地震で被災した石川県は、震災前の昨年第52週（12月25～31日）は5.42だったが、今年の第1週（1～7日）は8.44、第2週は10.48に増えている。

定点医療機関（全国約500カ所）の届け出に基づく期間中の入院患者数は2846人だった。

【メディファクス】